

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計繰出金	①電力・ガスをはじめとしたエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、町民及び事業者の経済的な負担が増していることから、その負担軽減を図るため、町上水道基本料金(1か月分)を減免するもの。 ②上水道基本料金(1か月分) ③基本料 ※令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績より 令和6年1月:4,800軒、10,309,200円 令和6年2月:4,805軒、10,311,070円 令和6年3月:4,800軒、10,312,390円 合計 30,932,660円≒30,900,000円 1か月あたり10,300,000円×減免期間1か月≒11,000,000円 ④町内各世帯及び各事業所(公共施設等を除く)	R7.10	R7.10